

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111（内3487）

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 188 千円 (前年度予算額： 188 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	188	94	0	0	0	0	0	0	94
要求額	188	94	0	0	0	0	0	0	94
決定額	188	94	0	0	0	0	0	0	94

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、医療機関の確保と支援者の連携強化が求められている。発達障がいにおける早期発見・早期支援の重要性に鑑み、初めに相談を受け、診察を行うかかりつけ医等の医療従事者の専門性向上を図る必要がある。

(2) 事業内容

発達障がい児者が日頃受診するかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がいに関する国の研修(国立精神・神経医療研究センター実施)内容を踏まえた対応力向上研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／2、県1／2（地域生活支援促進事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	派遣講師謝金
旅費	120	派遣講師費用弁償、職員業務旅費、外部研修
会議費	1	講師お茶代
消耗品費	5	消耗品代
役務費	10	電話代・郵送代
合計	188	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

平成28年の発達障害者支援法改正により、早期発見・早期支援のための地域の支援体制強化の取り組みが全国的に進められている。また、地域生活支援促進事業に「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」が創設され、各都道府県での実施が推奨されている。

(3) 後年度の財政負担

有（地域生活支援促進事業）

(4) 事業主体及びその妥当性

県（発達障害者支援センター）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

発達障がい児者の診察に関して県内すべての医療機関の機能を強化し、発達障がい児者の早期発見・早期支援を促進することで、身近な地域で適切に支援につながる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
研修受講者数 (人)	0	129	140	150	150	86%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	かかりつけ医等向け研修(全診療科対象) R4.7.10、R5.1.29実施 受講者67名 (医師20名、看護師16名、保健師5名、精神保健福祉士・社会福祉士7名、心理職2名、リハビリテーション職3名、その他14名)
	指標① 目標： 125 実績： 67 達成率： 54 %
令和 5 年 度	○かかりつけ医等向け研修(全診療科対象) R5.12.3実施 受講者14名 (医師3名、リハビリテーション職6名、看護師等2名、保健師2名、心理職1名) ○録画配信 R5.12.22～R6.2.29実施 受講者119名 (医師6名、リハビリテーション職39名、看護師等32名、保健師22名、心理職9名、精神保健福祉士・社会福祉士7名、その他4名)
	指標① 目標： 125 実績： 133 達成率： 106 %
令和 6 年 度	○かかりつけ医等向け研修 (全診療科対象) オンライン開催 受講者：15名 ○録画配信 受講者：114名 (医師、リハビリテーション職、看護師等、保健師、心理職、精神保健福祉士・社会福祉士、その他) 視聴回数：221回
	指標① 目標： 150 実績： 129 達成率： 86 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	発達障がい児者の支援にあたっては、医療機関において障がい特性に応じた支援技術が必要である。また、その技術習得にあたり医療関係者からは研修を継続的に実施するよう意見がある。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	研修を受講した医療従事者等において、医療機関に来院した発達障がい児者に対して適切な対応をすることが可能となっている。医師の参加を促すため、県医師会との連携が必要である。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	発達障害者支援センターが実施主体であるため、連携している関係機関を通じて講師との連絡調整や医療従事者等への研修周知を円滑に行うことができる。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

診療科の異なる医療従事者等が発達障がい児者を診察する場合、福祉関係者との連携が十分に行われず、適切な支援につながらない状況があるため、医療従事者等に向けた障がい特性や社会資源に関する知識を習得できる研修の実施が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、医療従事者等に対する研修の実施により引き続き人材養成を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	